

研究開発事業に係る技術評価書（事前評価）

（経済産業省）

| | | |
|--|---|---|
| 事業名 | 官民による若手研究者発掘支援事業（NEDO 実施分）（一般会計） エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業（エネルギー対策特別会計） | |
| 担当課室 | 産業技術環境局 大学連携推進室 | |
| 事業期間 | 令和2年度～令和6年度（5年間：予定） | |
| 概算要求額 | 令和2年度 2,350（百万円） | |
| 会計区分 | 一般会計・エネルギー対策特別会計 | |
| 実施形態 | （医療分野を除く：新エネルギー・産業技術総合開発機構〔NEDO〕） 国（交付金）→ NEDO（委託）→ 事業者 国（交付金）→ NEDO（補助）→ 大学等（若手研究者対象） | |
| PJ / 制度 | 研究資金制度プログラム | |
| 事業目的 | 官民が協調して大学等の有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を育成するエコシステムを構築することで、我が国の研究力向上と社会価値創出につなげる。 | |
| 事業概要（アセイバティ） | 目的指向型の創造的な基礎研究を行う大学、公的研究機関等に所属する若手研究者を発掘するとともに、若手研究者と企業とのマッチングを伴走型で支援する。加えて、企業との共同研究等による研究開発を積極的に支援することで、企業との連携を促進し、官民協調による若手研究者の発掘及び育成の実現を目指す。（別紙 PR 資料参照） | |
| <p>アウトプット指標 研究開発に係る活動の成果物。目的達成に向けた活動の水準。</p> <p>（指標1） 若手研究者支援プロジェクト実施件数</p> <p>（アウトプットの受け手） 若手研究者</p> | | アウトプット目標 |
| <p>（指標1） 若手研究者支援プロジェクト実施件数</p> <p>（アウトプットの受け手） 若手研究者</p> | | <p>（令和4年度（中間評価時）） ※令和2～3年度累計実績。以下同じ。 296件</p> <p>（令和6年度（第Ⅰ期終了時評価時）） ※令和2～6年度累計実績。以下同じ。 649件</p> |
| <p>アウトカム指標 研究開発に係る活動自体やそのアウトプットによって、その受け手に、研究開発を実施または推進する主体が意図する範囲でもたらされる効果・効用。</p> <p>（指標1） ・助成終了テーマにおける平均特許出願件数</p> | | アウトカム目標 |
| <p>（指標1） ・助成終了テーマにおける平均特許出願件数</p> | | <p>（令和4年度（中間評価時）） 1以上</p> <p>（令和6年度（第Ⅰ期終了時評価時）） 1以上</p> |
| <p>（指標2） ・助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率</p> | | <p>（令和11年度） 7.5%以上</p> |
| <p>外部有識者（産構審評価WG又はNEDO研究評価委員会）の所見【技術評価】</p> <p>大学等の有為な若手研究者の研究支援を行い、マッチングサポート法人を伴走させた上で企業とのマッチングを促進する本事業は、今後の我が国の産業技術開発に向けた人材育成に対して極めて重要であり、本プロジェクトの意義は非常に大きい。最新の政府方針の反映方法や、研究者と企業のマッチング率を向上させる仕組み等について、現実的な制度設計の再考が望まれる。また、研究開発テーマの選定にあたっては、最終目標が初期段階から想定可能なものが期待される一方、実用化が見通しづらいものにも着目し、新産業の創出や次世代のイノベーションにもつながる選定ができる仕組みが必要である。さらに、NEDO が実施する上では産業技術に向けたテーマが求められるが、それらに繋がる基礎研究も重要である。これらを踏まえ、発掘したい分野や人材等の、本事業の狙いについて検討し、それらを反映した詳細な制度設計が期待される。</p> <p>〔第59回 NEDO研究評価委員会〕</p> | | |
| <p>上記所見を踏まえた対処方針</p> | | |

- ・ 制度設計にあたっては、統合イノベーション戦略 2019 等の若手研究者支援に係る最新の政府方針を踏まえ、若手研究者の安定性と自立性を確保し、研究に打ち込める環境整備に取り組むほか、研究者と企業のマッチング率を向上させるため、マッチングサポート法人による伴走型支援を軸としたマッチング支援体制を構築する。
- ・ 研究開発テーマの選定にあたっては、新産業の創出や次世代のイノベーション創出に繋げるため、JOIC（オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会）等を活用した産業界のニーズを汲みあげる仕組みを取り入れ、産業界から求められる研究分野、人材等にも焦点を当てた制度設計を行う。

官民による若手研究者発掘支援事業

令和2年度概算要求額 20.0億円（新規）

産業技術環境局 大学連携推進室
03-3501-0075

商務・サービスG 医療・福祉機器産業室
03-3501-1562

事業の内容

事業目的・概要

- 産業界においては、投資リスクの高まり等から、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多く、大学等の研究機関において、研究期間が長期にわたり、実用化への難易度も高いなど企業独自では取り組むことが難しい研究を担うことが求められています。
- 他方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究が弱体化し、比較的短期間で成果が出やすく、資金も確保しやすい応用研究へのシフトが進み、基礎研究の担い手が減少することが懸念されるとともに、若手研究者の質の向上や多様なキャリアパスの構築等が必要となっています。
- また、現状、産学連携の端緒となり得るような、企業から大学の研究者・研究内容に対するシーズの見える化、アクセス機会や交流の場が不足しているとの指摘もあります。
- このため、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。また、実施に際しては、有望な若手研究者の発掘を行うとともに、官民協調による資金拠出と、企業・大学双方での成果の共有を図ります。

成果目標

- （1）若手研究者のシーズ研究を最大5年間支援します。
- （2）早期実用化（助成終了5年後の実用化率7.5%）を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



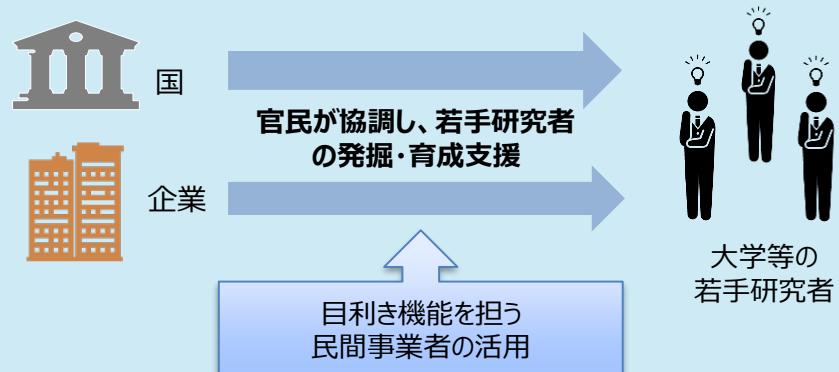
事業イメージ

（1）官民協調による若手研究者支援・育成

- 産業界等のニーズを踏まえ、民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択された若手研究者には当該研究にかかる研究費を支援します。
- また、採択テーマに関心を持つ民間企業との共同研究等にかかる研究費を支援します。
- 研究実施期間には、民間企業との意見交換の場を設けるとともに、必要なアドバイスや設備提供等、ハンズオン支援を行います。

（2）民間事業者を介した若手研究者と企業とのマッチング促進

- 目利き機能を担う民間事業者を介してイノベーションを創出し得る若手研究者と企業とのマッチングを支援します。



エネルギー・環境分野の官民による 若手研究者発掘支援事業 令和2年度概算要求額 7.5億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 産業界においては、投資リスクの高まり等から、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多く、大学等の研究機関において、企業独自では取り組むことが難しい研究期間が長期にわたり、実用化への難易度も高い研究が充実することを期待しています。
- 他方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究が弱体化し、比較的短期間で成果が出やすく、資金も確保しやすい応用研究へのシフトが進むことが懸念されます。
- また、現状、产学連携の端緒となり得るような、企業から大学の研究者・研究内容に対するシーズの見える化、アクセス機会や交流の場が不足しているとの指摘もあります。
- そこで、従来の产学連携で行われている実用化フェーズ中心の共同研究等につながる目的指向型の創造的な研究を行う若手研究者（個人またはチーム）を支援します。また、実施に際しては、有望な若手研究者の発掘を行うとともに、官民協調による資金拠出と、企業・大学双方での成果の共有を図ります。

成果目標

- （1）若手研究者のシーズ研究支援を目指します。
- （2）プロジェクト終了期間までに、早期事業化・実用化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）技術シーズ・若手研究者の発掘

- 民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得るシーズ研究について公募を行うとともに、有望な技術シーズ、若手研究者を発掘するため、産業界等のニーズに基づいた公募を行います。
- マッチングサポート法人は、有望な若手研究者を発掘するとともに、実用化を見据えた企業等への共同研究の提案などを行います。

（2）官民協調による若手研究者支援・育成

- 民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得るシーズ研究について、当該研究にかかる研究費を支援します。
- また、採択テーマに関心を持つ民間企業との共同研究等の実施を促進するため、研究費を支援します。
- 研究実施期間には、民間企業との意見交換の場を設けるとともに、必要なアドバイスや設備提供等、ハンズオン支援を行います。

（3）「目利き」（マッチングサポート法人）を機能別に配置・積極活用

- イノベーションを創出し得るシーズ研究を発掘し、企業とのマッチングにつなげる「目利き」を普及させ、あるいは企業自身の目利き力を向上させることを目指します。

